

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13003

研究課題名（和文）最低賃金の引き上げが高齢者貧困問題に与える影響の実証分析

研究課題名（英文）An Empirical Analysis of the Impact of Minimum Wage Increases on Elderly Poverty Issues

研究代表者

畠中 亨（Hatanaka, Tohru）

立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授

研究者番号：70750818

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：最賃モデル年金を用いた年金給付水準の検証結果から、公的年金の給付水準は最低賃金で就労する労働者層にとって、高齢期の貧困を回避する上で十分な水準でないことが明らかとなった。また、高齢者にとって公営住宅への入居や医療・介護にかかる費用抑制が貧困回避にとって重要であることも明らかとなった。

短時間労働者の厚生年金加入者の増加による年金財政への影響として、厚生年金加入者の平均賃金が低下し、年金受給者の全体の実質年金額を低下させること、厚生年金加入者の比率が上昇することで、基礎年金部分に対するマクロ経済スライド期間を短縮し、長期的には年金給付の格差を縮小することの2つの効果を生むと予想される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、政策的に進められている最低賃金の引き上げと、厚生年金の短時間労働者への加入拡大による高齢期の貧困抑制効果について検討を行った。これらの政策の有効性を明らかにした一方で、公的年金そのものの水準の低さや医療・介護政策における費用負担の問題など、社会保障制度全体にまたがる今後の政策課題を明示することができた。

また、最低賃金の引き上げは基本的に貧困抑制に有効手段であるものの、物価が上昇する経済状況においては、公的年金の実質額を低下させるという副作用を発見し、政策対応の必要性を指摘することができた。

研究成果の概要（英文）：The results of the examination of pension benefit levels using the minimum-wage model pension revealed that the level of public pension benefits is not sufficient to avoid poverty in old age for the working class who work at the minimum wage. It is also clear that for the elderly, moving into public housing and controlling the costs of medical care and long-term care are important for avoiding poverty.

The two effects on pension financing of an increase in the number of part-time workers joining the welfare pension system are that the average wage of welfare pensioners will decline, lowering the overall real pension amount for pension recipients, and that an increase in the ratio of welfare pensioners will shorten the macroeconomic adjustment period for the basic pension portion and reduce the gap in pension benefits over the long term. This is expected to have the twofold effect of reducing the gap in pension benefits in the long run.

研究分野：社会政策

キーワード：公的年金 最低賃金 非正規雇用 ナショナル・ミニマム 貧困 格差

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降増加した非正規労働者に対する社会保障制度の機能強化を目的として、短時間労働者への社会保険制度への加入を拡大することが政策上の課題となった。短時間労働者の社会保険加入条件や就業時間調整、社会保険非加入によって生じる生活保障上のリスクなどが先行研究において議論されてきた。

2012年の社会保障・税一体改革の一環として厚生年金保険法、健康保険法等が改正された。それまで正社員の4分の3以上の労働時間(週30時間)をパート労働者としていた適用要件が、2016年10月より、いくつかの例外規定と共に週20時間以上の労働時間へと適用要件が緩和された。また改正法の附則として、施行後3年以内(2019年まで)にさらなる加入拡大に向けた検討が義務付けられた。

短時間労働者への社会保障制度の機能強化に関する論点は、加入・非加入に関する問題から、加入後の保険料負担や給付の水準などに関する問題へとシフトすると予想される。社会保険の給付や保険料は加入者の賃金に比例するため、短時間労働者の賃金水準を規定する最低賃金制度や各社会保険制度が持つ特異な財政構造と関連させた分析が必要となる。

### 2. 研究の目的

(1) 最低賃金の引き上げと厚生年金加入拡大が進むことにより、短時間労働者が老後に受給できる年金額の増加を見込むことができる。しかし、厚生年金(二階部分)の年金額を加えたうえでの給付水準が十分であるのか、特にその水準が貧困を予防するために妥当な水準であるのかについては明らかではない。老後の生活保障を考える上では、基本的な収入となる年金額の水準だけでなく、健康保険や介護保険の保険料負担、および医療・介護サービス費の自己負担、そして住宅費との関係も検討する必要がある。

地域別最低賃金額は都道府県別に決定されるため、最低賃金で働く短時間労働者の老後の生活保障については都道府県別に状況が異なると予想される。健康保険や介護保険の保険料と自己負担、住宅費に関しても地域により差異があると考えられる。

本研究では、最低賃金水準で働いていた労働者が老後に受給すると予想される年金額を都道府県別に推計し、その水準が医療・介護にかかる費用および住宅費を加味したうえで、貧困を回避するに妥当な水準であるのかを検討する。

(2) 短時間労働者の厚生年金加入拡大が進むことにより、保険料収入が増加する一方で、厚生年金加入者の平均賃金である平均標準報酬額が低下するなど、年金財政にも影響を与えられられる。

こうした年金財政に与える影響は、年金額に対する毎年の改定(スライド)率やマクロ経済スライドの調整率の変化として現れる可能性がある。年金のスライド率やマクロ経済スライドの調整率は、長期的に年金給付水準に影響を与えられられるが、具体的にどのような影響となるかを検討することも本研究の課題である。

### 3. 研究の方法

(1) 最低賃金で働き厚生年金加入していた労働者の年金給付水準が、貧困を回避するのに妥当な水準であるのかを検証するため、地域別最低賃金額で週40時間、40年間働いた時の年金額を「最賃モデル年金」として、生活保護の生活扶助、住宅扶助の合計額、さらに医

療・介護の費用負担分を合計した額と比較する。

(2) 最低賃金の引き上げが厚生年金加入者の賃金(標準報酬)分布に変化をもたらすことが与える影響を、厚生年金への加入状況の変化、厚生年金加入者の平均標準報酬の変化、厚生年金および基礎年金の財政状況に与える影響の3点に分けて理論的考察を行う。

#### 4. 研究成果

(1) 最賃モデル年金を用いた年金給付水準の検証結果から、以下の点が明らかとなった。まず公的年金の給付水準は、最賃モデル年金において現時点でも生活保護基準をやや下回っており、十分ではないことが明らかとなった。将来の高齢者貧困問題を抑制するためにも、最低賃金の早急な引き上げが必要である。マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われると、最賃モデル年金のような低年金者に、より大きな年金額低下をもたらすため、少なくとも基礎年金部分に対する給付水準調整に関しては見直しを図るべきであることも指摘される。

最賃モデル年金に対する医療・介護・住宅政策の検証結果から、公営住宅への入居や、その家賃減免が高齢者貧困を防止する有効な手段であることが明らかとなった。一方で、医療・介護の自己負担は高齢者を貧困に陥らせる重大な原因となりえる。高額医療・高額介護合算療養費も、現在の上限額では十分な費用軽減措置といえない。また、高額な介護保険料設定も無視しえない費用負担となっていることも明らかとなった。

(2) 最低賃金の引き上げに伴う、短時間労働者の厚生年金加入者の増加による年金財政への影響としては、以下の2点に注目する必要がある。まず、低賃金労働者層の厚生年金への加入が増えることで、厚生年金加入者の平均賃金(平均標準報酬額)が低下し、賃金上昇に応じて年金額をスライドさせる賃金スライド率を引き下げる効果を生むと考えられる。このことは、賃金上昇率が物価上昇率を下回った場合に、より低い賃金スライド率を新規裁定、既裁定の両方の年金に適用させる2018年以降の改正により、すべての年金受給者の実質額を低下させる効果を生むと予想される。

マクロ経済スライドの実施期間に対しては、厚生年金の適用拡大により厚生年金加入者と国民年金加入者の比率の変化が影響を及ぼすと考えられる。厚生年金加入者の比率が上昇することは国民年金財政を改善させ、基礎年金部分に対するマクロ経済スライド期間を短縮し、長期的には年金給付の格差を縮小する効果を生むと考えられる。

#### 参考文献

畠中亨, 2015a, 「2012年公的年金改革における高齢低所得者対策 年金生活者支援給付金を中心に」 鷲谷徹編著『変化の中の国民生活と社会政策の課題』中央大学出版部, 57頁-81頁

畠中亨, 2015b, 「2014年公的年金財政検証と低所得・低年金者対策」『大原社会問題研究所雑誌』685: 18頁-33頁

桜井啓太, 2014, 「最低賃金と生活保護の逆転現象発生メカニズムとその効果」『大原社会問題研究所雑誌』663: 1頁-16頁

山田篤裕, 2009, 「低所得層における国民年金保険料納付免除の実態 社会保険庁『国民年金被保険者実態調査』個票に基づく実証分析」『社会政策研究』9: 64頁-91頁

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 島中亨	4. 巻 No.358
2. 論文標題 高齢期生活構造と最低生活保障	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国民医療	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島中亨	4. 巻 117
2. 論文標題 「全世代型社会保障」と2020年金制度改正	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働総研クォーターリー	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島中亨	4. 巻 696
2. 論文標題 多様化するライフスタイルと年金問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 22-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島中亨	4. 巻 3060
2. 論文標題 年金財政検証は妥当か？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畠中亨	4. 巻 第10巻(第2号)
2. 論文標題 公的年金を中心とした高齢期ナショナル・ミニマムの検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 82-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畠中亨	4. 巻 59(5・6)
2. 論文標題 基礎年金給付水準調整の再考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論纂	6. 最初と最後の頁 119-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 芝田英昭・鶴田禎人・村田隆史編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 328
3. 書名 新版 基礎から学ぶ社会保障	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------